

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和4年 2月21日

支出負担行為担当官

気象研究所長 小泉 耕

1 当該招請の主旨

本業務については、平成27年度に鹿児島県鹿児島市に設置されたXバンドMPレーダーのメンテナンスを行い、観測を実施可能とするためのものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、本業務に必要な、本システムの構造及び動作並びにソフトウェア等の詳細を熟知している法人等(以下、「特定法人等」という。)との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

(1) 業務名 XバンドMPレーダーのメンテナンス

(2) 業務内容 XバンドMPレーダー(以下、本レーダー)は、桜島の噴煙の内部構造を観測するための装置である。本メンテナンスは、鹿児島県鹿児島市吉野町にある牟礼岡自然遊歩道脇にて運用している本レーダーのメンテナンスを行うものであり、本レーダーを構成する装置の特性の確認や、本レーダー全体の動作確認を含むものである。

(3) 履行期限 令和5年3月31日(金)

3 業務目的

本レーダーは、水平と垂直の2種類の電波を同時送信・同時受信する(二重偏波)気象レーダーであり、火山噴煙の内部構造に関するデータを取得する装置である。本件は、鹿児島市に設置された本レーダーを観測可能な状態に維持するため、メンテナンスを行うものである。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
- ② 令和元・2・3年度国土交通省(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・

甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

- ③ 5.(3)の参加意思確認提出期限までに、令和4・5・6年度に有効となる競争参加資格申請を行っていること。
- ④ 気象研究所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

- ① 本レーダーは、周波数9.47GHzの二重偏波を用いて、得られた信号を高速に処理し、噴煙の内部構造に関する情報を取得する最新型の気象レーダー装置であり、研究計画において中核的な役割を果たすものである。このことを理解し、Xバンドの二重偏波気象レーダーに関する高度な技術を有し、当該XバンドMPレーダーの構造や電気的特性、信号処理に関して熟知している必要がある。
- ② 当該業務の実施にあたっては、機器の機械的・電気的・電波的な調整及び測定が必要である。特に、電波を利用することから、設置後の機器は電波法の基準を満たすようにする必要がある。そのため、必要な測定器やそれを用いた精度の高い測定技術を有することが必要である。

(3) 中立性・公平性に関する要件

中立性・公平性に関する要件として、XバンドMPレーダーが、防災気象サービスの向上を目的とした研究に使用されることに鑑み、本業務の公益性について十分理解し、公平かつ中立的な立場で本業務を実施できる体制を整えていること。

(4) 守秘性に関する要件

- ① 当所から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない
- ② 当所の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

- ① 同種のレーダーの調整を行うために必要な業務執行体制が整っていること。
- ② 本業務の執行にあたって、当研究所の研究業務等に支障を与えないこと。
- ③ 電波法、電気設備技術基準、知的財産権法、建築基準法その他の関係する法令に従うこと。
- ④ 本レーダーの製作にあたって使用されている特許権、ノウハウ、著作権のあるプログラム等に関連して、本業務の実施に必要な権利を有している、若しくは許可を得られること。

(6) 業務実績に関する要件

同種のレーダーについて、メンテナンスの実績があること。

5 手続き等

(1) 担当部局及び問い合わせ先

- ① 公示及び説明書について

〒305-0052

茨城県つくば市長峰1-1

気象研究所総務部会計課用度係 豊崎 博行

電話 029-853-8566

② 技術力等に関する要件について

〒305-0052

茨城県つくば市長峰1-1

気象研究所火山研究部 第二研究室 主任研究官 佐藤 英一

電話 029-853-8756

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和4年2月21日から令和4年3月14日まで (1)に同じ。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和4年3月15日 16:00まで (1)に同じ。

応募者は要件を満たす資料を作成し(書式は任意、但しA4版とする)、別紙「参加意思確認書」に添付のうえ、持参、郵送(書留郵便に限る)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

なお、上記期限までに到着しなかった場合は、当該参加意思確認書は無効とする。

(4) 応募要件を満たした場合

参加意思確認書の審査において応募要件を満たした者は、書面にて通知を行うとともに、一般競争入札に移行するものとする。

(5) 応募要件を満たさないとされた理由の説明

- ① 参加意思確認書の審査において応募要件を満たさないとの審査結果の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日を除く。)以内に書面により、契約担当官等に対して応募要件を満たさないとされた理由についての説明を求められることができる。
- ② 契約担当官等は、応募要件を満たさないとされた理由についての説明を求められたときは、説明を求められることができる最終日の翌日から起算して10日以内に書面により回答するものとする。

(6) その他

- ① 参加意思確認書の作成及び提出に係る費用は提出者の負担とする。
- ② 提出された参加意思確認書は、参加意思確認書の審査以外に提出者に無断で使用しない。
- ③ 一旦受理した参加意思確認書は返却しない。
- ④ 一旦受理した参加意思確認書の差し替え及び再提出は認めない。
- ⑤ 参加意思確認書に虚偽の記載をした場合は、当該参加意思確認書は無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止を行うことがある。

6 その他

- ① 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

- ② 関連情報を入手するための照会窓口は、5（1）に同じ。
- ③ 一般競争方式による公示を行うこととなった場合、その旨後日通知する。
- ④ 4（1）②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格を有していない場合も5（3）により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札による公告を行うこととなった場合で当該入札の競争参加資格確認申請を行う場合には、当該資格を有していなければならない。
- ⑤ 詳細は説明書による。
- ⑥ 本調達は、令和4年度予算の成立を条件とする。